

議事次第

令和6年9月5日(木)13:30-15:00
石川県行政庁舎11階1106会議室
(オンライン開催)

1 開会

2 議事

(1) 広域被災者データベース・システムの開発について

- ・令和6年能登半島地震の災害対応で生じた課題、石川県の取り組み
- ・広域被災者データベース・システムの開発・運用に係る論点
- ・検討体制及びスケジュール

(2) 意見交換

3 閉会

<配布資料>

- ・資料_第1回広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループ資料
- ・参考資料_広域被災者データベース・システム構築検討ワーキンググループ開催要綱、委員名簿



- システムに必要な機能や要件を検討するための論点の決定
- 検討体制(ワーキンググループとチームの組成)
- スケジュール(ワーキンググループを全4回開催)

(1) 広域被災者データベース・システムの開発について

令和6年能登半島地震の災害対応で生じた課題、
石川県の取り組み

広域被災者データベース・システム開発の背景

<令和6年能登半島地震の被害の特徴、災害対応で生じた課題>

特徴



課題

- ・積雪寒冷対策(避難所における暖房設備の確保など)
- ・日没近く、航空機等による情報収集困難

- ・半島地形の制約
- ・**高齢者等の要配慮者が多数存在**

- ・多数の住家被害
- ・津波、海岸隆起、土砂崩壊等により、交通網寸断、停電、通信障害、断水など**インフラに甚大な被害**



1/16 輪島市河井町 (氷点下、積雪)



1/2 輪島市河井町 (被災翌日、航空写真)



1/2 輪島市 (山がちな地形、孤立集落)



1/8 七尾市体育館 (避難所に高齢者多数)



4/3 穴水町 (建物被害多数)



1/3 輪島市 (アクセス道路の寸断)



1/22 輪島市(輪島港) (隆起により接岸不可)



2/18 珠洲市三崎町 (発災50日後も断水継続)

課題

<県(救助の実施主体)>

- ・県は、住民情報を保有していない
- ・担当課毎に情報収集、一元化できない

<被災市町>

- ・各市町で管理する情報(項目)が異なる
- ・各避難所に情報が分散、一元化できない
- ・広域避難した被災者の状況がわからない

<受入市町>

- ・支援に必要な情報が届かない
- ・情報を管理する方法が決まっていない

<共通>

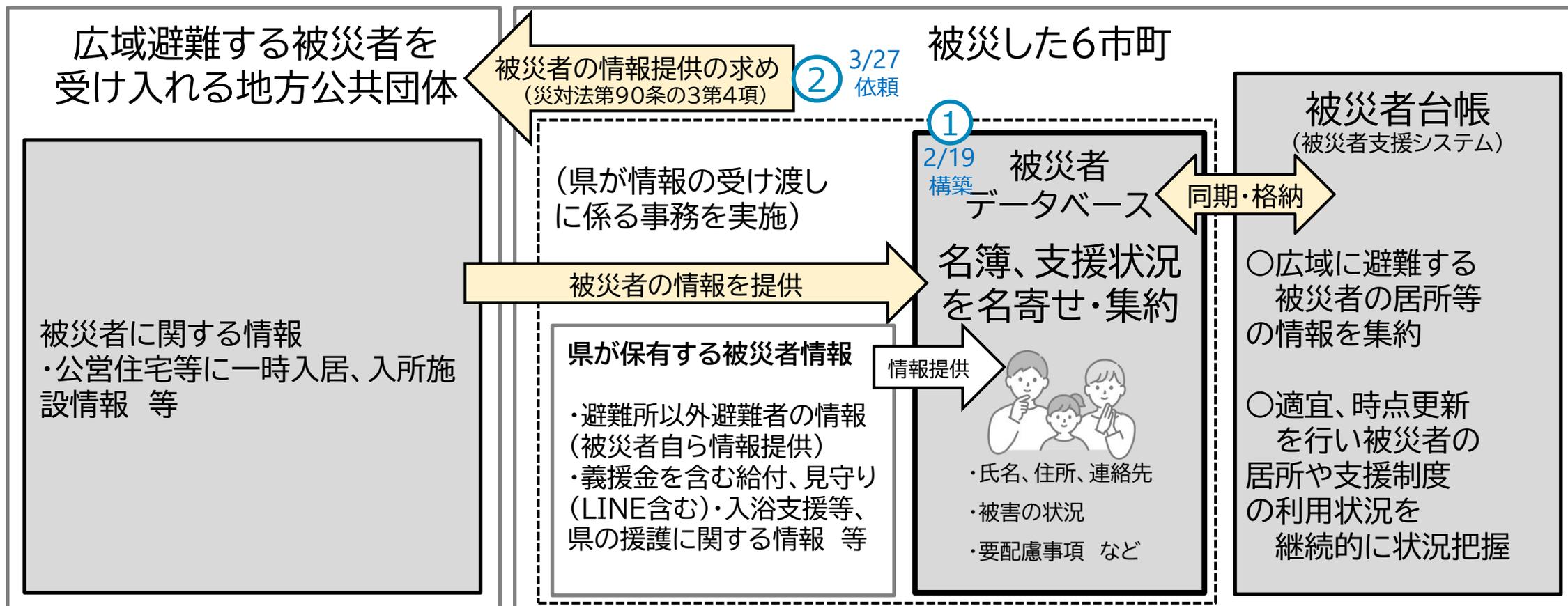
- ・支援が必要な避難所外避難者の把握



<災害対応で生じた課題への対応>

- ① 被害が甚大な6市町の被災者台帳の作成を支援するため被災者データベースを構築
- ② 災対法に基づき、都道府県及び市区町村に対し、広域避難者の支援に関する情報連携について依頼

【被災者データベース(プロトタイプ)を活用した被災者台帳の作成支援】

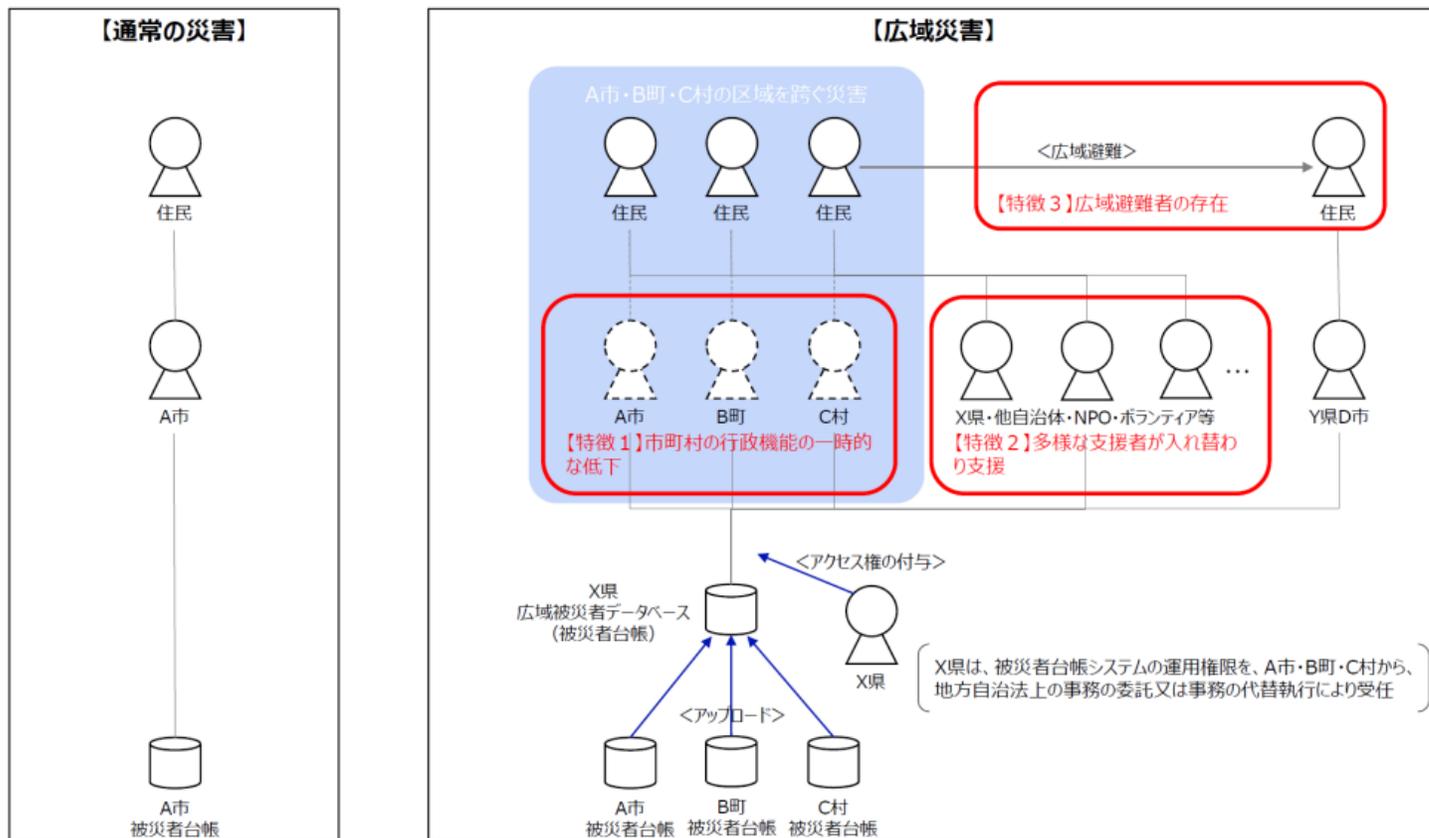


概要

(広域災害において切れ目のないきめ細やかな被災者支援を展開するためのデジタル技術の活用)

デジタル行財政改革会議

- 令和6年能登半島地震のように、市町村の区域を跨ぐ広域災害においては、通常の災害とは異なる特徴がある(下図参照)。
- このような状況でも、被災者に切れ目のない細やかな支援を行うためには、通常の災害とは異なり、都道府県が、被災者情報の管理を行う上で一定の役割を果たす必要がある。
- 都道府県が当該役割を果たすため、発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報を共有できる広域被災者データベースの開発等を行う都道府県を募集する。

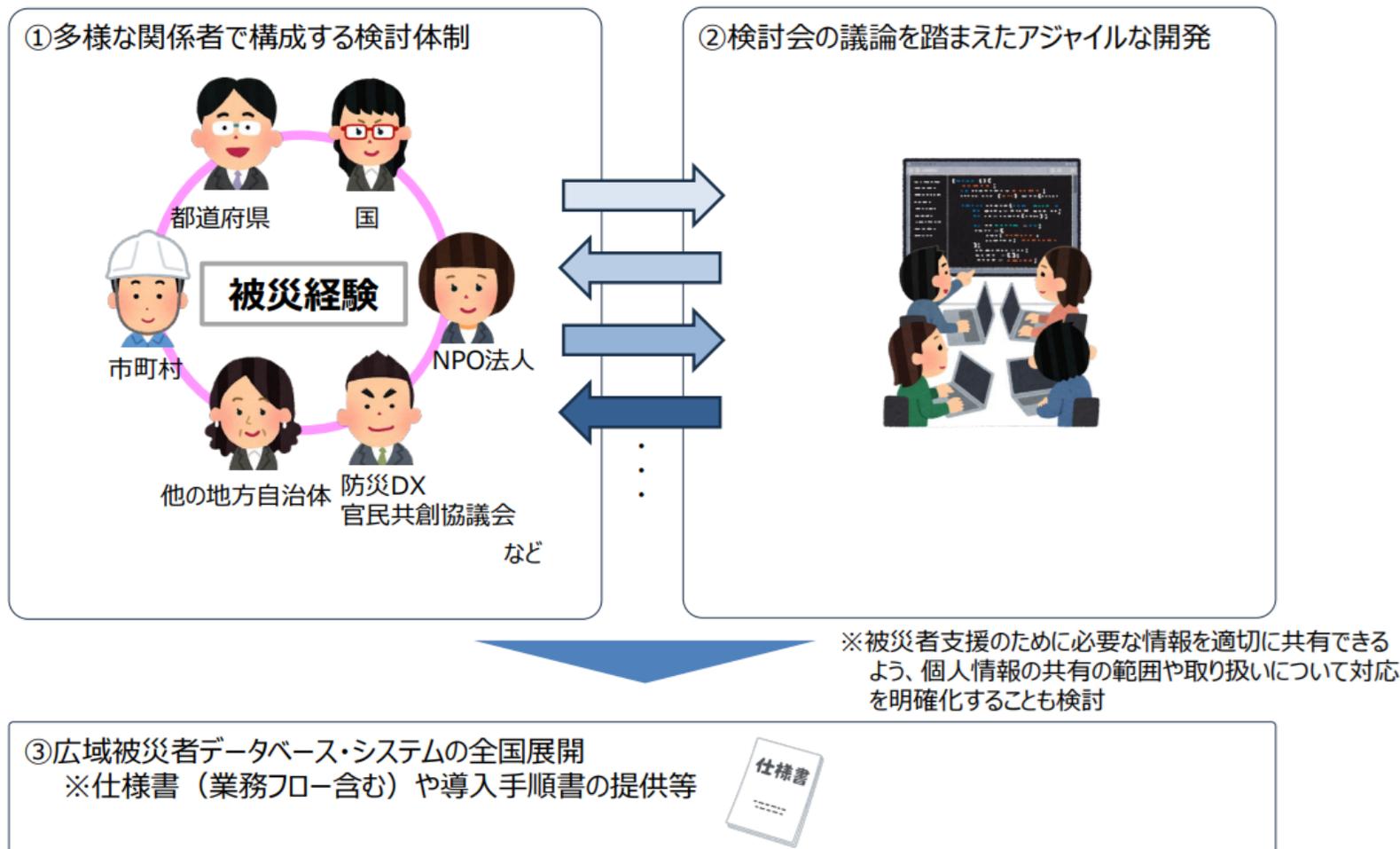


進め方

(広域災害において切れ目のないきめ細やかな被災者支援を展開するためのデジタル技術の活用)

デジタル行財政改革会議

○本プロジェクトにより得られたソリューションは、広域災害が発災した際に他の都道府県も活用できるように、全国展開をすることを前提としているため、次の進め方を想定している。



広域被災者データベース・システムの開発・運用に係る論点

現状・課題

広域災害時に必要な機能や要件を検討するための論点を整理

<必要な情報が届かない>

- 多数の被災者が各地に分散するため、自治体間の情報伝達が追いつかない
- 避難所外避難者の把握が難しく、支援が行き届かない



<論点1 扱う情報の範囲、項目>

- 1-1_広域避難対策(業務フロー、データフロー、データモデル)
- 1-2_避難所外避難者対策(必要機能、データフロー、データモデル)

<情報の一元化>

- 自治体独自にシステム整備、情報項目が異なる等、情報の一元化が困難
- 情報管理ルールがなく、情報共有や管理が不十分



<論点2 システムの導入・運用>

- 2-1_システムの導入(必要性の整理、効果検証、コスト算出等)
- 2-2_システムの運用(具体的な手順、共有範囲設定と同意取得等)

<個人情報の保護・活用>

- 平時からの備え、災害時の個人情報の取扱い及びデジタル活用
- 関係者で共有が可能な仕組みがない
- 県は、住民情報を保有していない。



<論点3 全国展開に必要な事項>

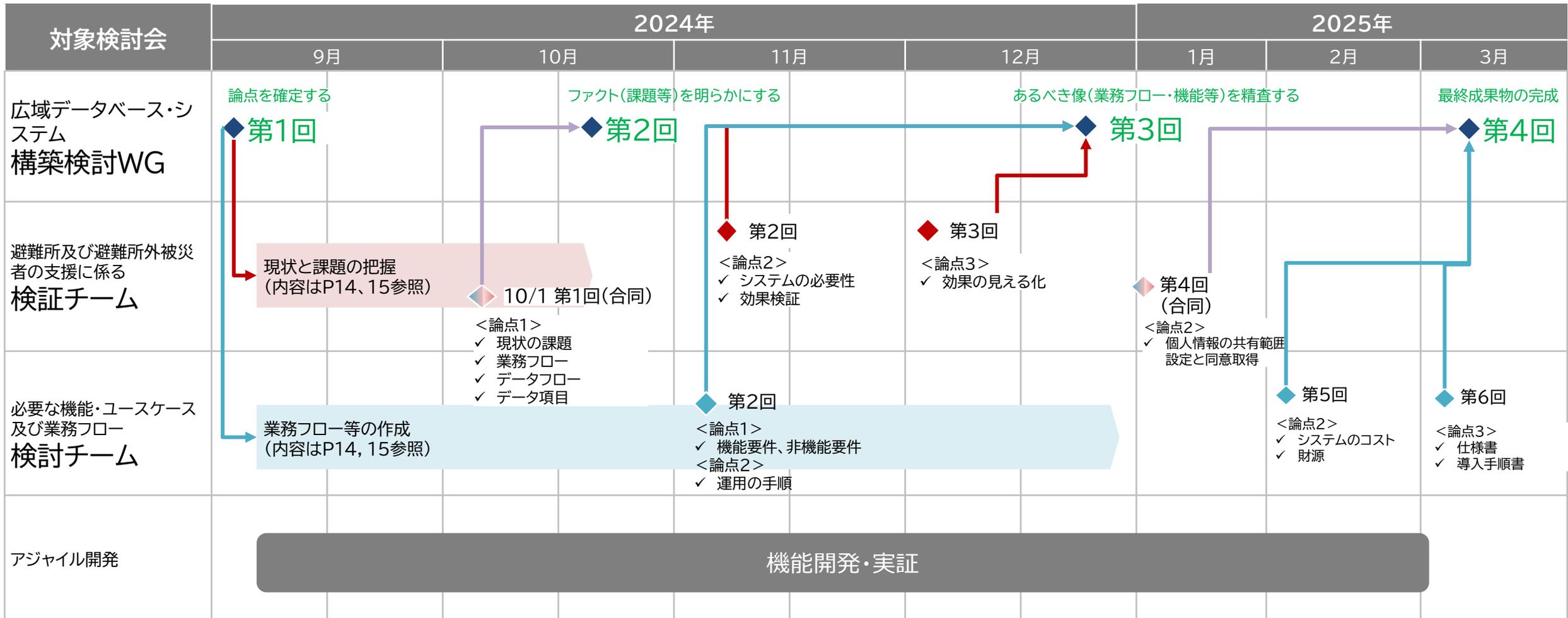
- 3-1_具体の取組内容(仕様書・導入手順書、全国展開促進施策等)
- 3-2_システムの継続的な評価、改善(効果の見える化等)

検討体制及びスケジュール

検討体制及びスケジュール



- 検討体制として、検討WGの下に「避難所及び避難所外被災者の支援に係る検証チーム」および「必要な機能・ユースケース及び業務フロー検討チーム」を立ち上げる。検証チーム・検討チームで精査・起案したものについて、検討WGにて合意形成を行う。
- なお、検討WGについては計4回の開催を想定している。検証チームおよび検討チームについては、10月に第一回キックオフを開催後、以降は定期的の実施する見込み(具体的なスケジュールは検討中)



検討体制

以下の会議体を通じて、スケジュールに則り、各論点の検討を進める。

会議体の開催目的、頻度、参画者

| 会議名 | 役割 | 開催頻度 | 参画者 |
|---------------------|---|---|--|
| 検討WG | <ul style="list-style-type: none"> ✓ アウトプットに対する合意形成 ✓ 進捗の共有 ✓ 意見交換 | 全4回 | WG委員 |
| 検討チーム ・ 検証チーム | <ul style="list-style-type: none"> ✓ タスクの共有、進捗管理・共有 ✓ 意見交換 | <ul style="list-style-type: none"> • 第1回_10月1日(火) 10:00から • 11月以降月1回程度(検討中) | 各チーム委員 ※WGメンバーも参加可能 |
| PMO事務局 定例MTG | <ul style="list-style-type: none"> ✓ タスクの共有、進捗管理、役割分担 | 週1回(火曜日10:00から) | 石川県デジタル推進監室、デロイトトーマツ、Palantir(以降、PMO事務局) ※WGメンバーも参加可能 |
| 開発 定例MTG | <ul style="list-style-type: none"> ✓ タスクの共有、進捗管理、役割分担 ✓ 意見交換 | 週1回(水曜日10:00から) | PMO事務局 |

※各会議、必要に応じて、随時開催も検討する。

※以下、会議は定例開催のため、ミーティングリンクは固定

(論点の詳細)

<論点1-1> 広域避難対策(業務フロー、データフロー、データモデル)

検証チーム、検討チームにおいて、以下の点を検討する。

<広域避難対策の業務における検討事項の一例>

<検証チームの役割>

広域避難に係る実態(現状・課題)調査

調査項目

| 業務担当課(協力・委託先含む) | 確認が必要な情報 |
|---|--|
| 1_能登半島地震における業務担当課及び事務分担等の把握 | 1_能登半島地震への対応にあたって共有が必要だった情報(扱う人、時期、項目、形式、システムの有無)の把握 |
| 2_過去の災害における業務担当課及び事務分担等の把握 | 2_過去の災害での対応にあたって共有が必要だった情報(〃)の把握 |
| 3_石川県及び他都県「地域防災計画」に定める広域避難対策の現状(業務標準の有無)の把握 | 3_データ標準の有無 |
| 4_想定する関係者及び業務内容の把握(応援協定、体制、委託先等) | 4_具体的な業務の中での個人情報の共有範囲、本人同意取得の必要性、規定の必要性等の検討 |
| など | など |

<検討チームの役割>

広域避難対策に必要な機能と業務フロー等の検討

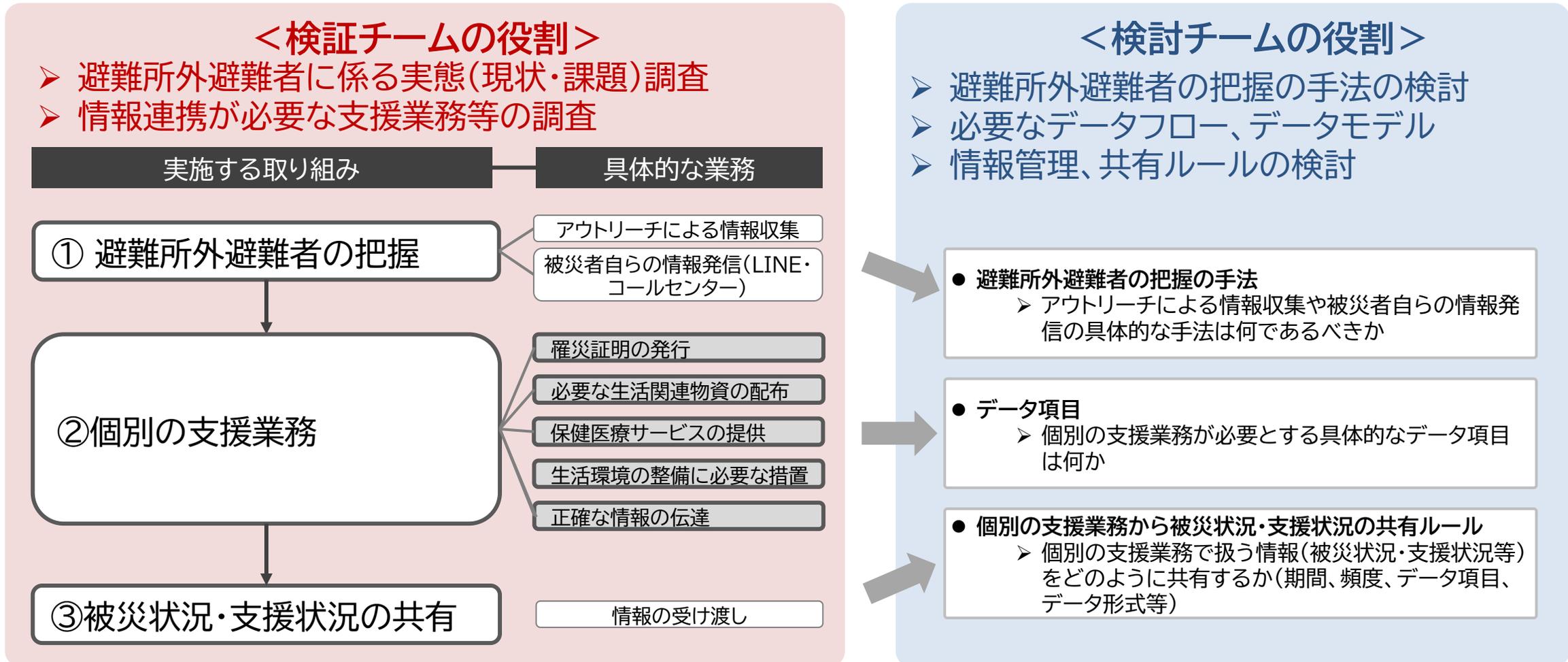
業務の流れ



<論点1-2> 避難所外避難者対策(必要機能、データフロー・データモデル)

検証チーム、検討チームにおいて、以下の点を検討する。

<避難所外避難者対策の業務における検討事項の一例>



<論点2-1> 広域被災者データベース・システムの導入

検証チーム、検討チームにおいて、以下の点を検討する。

<広域被災者DB導入における検討事項の一例>

<検証チームの役割>

- システムの必要性や課題等の検証
- 検討チームの検討結果(指標等)の検証

• 広域自治体(都道府県)がシステムを整備する必要性

- システムを利用する業務、システムの利用環境・利用要件
 - ✓ 業務に必要なデータ項目は何であったか
 - ✓ システムの利用にあたって、生じる環境上の障壁はあるか、あれば何か。

• システムの効果検証に係るKPIの測定

<検討チームの役割>

- システムを活用する業務、必要な機能
- システムの運用期間、KPIの設定
- システムの整備主体、運用体制、コスト及び財源

- システムを利用する業務、システムの利用環境・利用要件
- システムに必要な機能(機能要件、非機能要件)

- システムの運用期間(始期と終期)
- システムの効果検証に係るKPIの設定

• システムの整備主体・運用体制、導入・維持に係るコスト・財源

<論点2-2> 広域被災者データベース・システムの運用

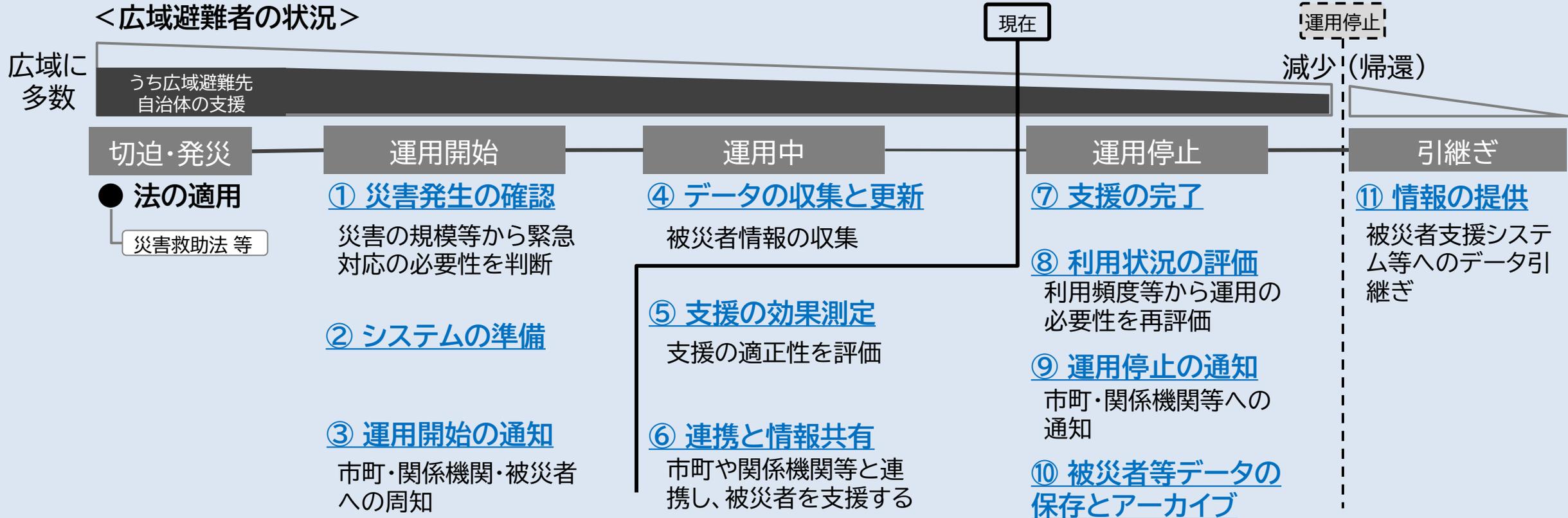
検討チームにおいて、以下の点を検討する。

【システム運用ロードマップ(イメージ)】

<検討チームの役割>

- システム運用(運用開始～停止・データ引継ぎまで)のロードマップ、具体的な業務項目の検討
- 個人情報の共有範囲(アクセス権限の付与・管理を含む)の設定と本人同意の取得に係る手法

<広域避難者の状況>



<論点3> 全国展開に必要な事項

検討チームにおいて、以下の点を検討する。

【全国展開を見据えた取り組み】

<検討チームの役割>

- 業務フロー、データ項目、導入手順書の作成
- システムの全国展開に向けた取り組みの検討

■ 業務フローの作成

広域避難対策に係る標準的な業務フローを作成

■ データ項目の作成

業務フローを基に、各機能の実装に必要な情報をデータ項目を整理（標準EEIを意識）

■ 導入手順書作成

広域被災者DBを適切に導入・運用する為に必要な準備事項や発災後の具体的手順を纏めた手順書を策定する

■ KPIの測定

来年度以降のスコープ案

■ デジタル庁サービスカタログとの連携

■ KPIの継続的な測定

■ 防災DX官民共創協議会と連携した被災自治体への応援等

広域被災者DB
の全国展開

【参考】事業の成果物に関する用語の説明



本事業で作成する主な成果物は、以下の通り。

| 成果物 | 用語の説明 |
|---|---|
| 広域被災者データベース・システム | 市町村の区域を跨ぐ広域災害において、被災者に切れ目のない細やかな支援を行うために、都道府県が、被災者の情報の管理を行うため、発災直後から市町村の区域を越えて被災者情報の共有を可能とするデータベース・システム |
| 業務フロー（BPMN） | 業務プロセスを視覚的に表現するための標準化された方法であり、これにより、関係者間で業務プロセスの理解とコミュニケーションが容易になる。 |
| 機能要件 | 機能要件とは、システムが提供すべき具体的な機能や動作を詳細に記述したもの。これには、ユーザーがシステムを通じて実行可能な操作や処理が含まれる。これにより、システム開発者はユーザーの期待と業務要件に基づいて、必要な機能を正確に実装することができる。 |
| 非機能要件 | システムの性能、信頼性、可用性、セキュリティ、拡張性など、機能以外の品質や動作条件を定義する要件を指す |
| データフロー | どのフェーズでどのデータを扱うべきなのか、また、それらデータをどのようにインプット/アウトプットすべきか等のデータの流れに係るルールを可視化したもの。各ステークホルダーが平時や発災時に即座にデータ連携が可能となる。 |
| データモデル | 将来的な拡張や変更等も見据えつつ、広域被災者データベース・システムで取り扱うべきデータの種類や、構造、各データ間の関係性等を視覚的に表現したもの。 |
| 導入手順書 | 都道府県が発災後に円滑に広域被災者DBを導入・運用し、各市町村の被災者台帳ともスムーズに連携できるよう、平時から準備しておくべきことや、発災後に取るべき手順等を詳細に示したもの。 |
| 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針 （R5.3月_内閣府（防災担当）） | 防災分野において災害時における個人情報の取り扱いに関する仕様や実際に起こった事例等が纏められたもの。個人情報保護法の規定、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）及び個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）を参考に、「防災分野における個人情報の取扱いに関する検討会」での議論等を踏まえ、地方公共団体が実施する防災分野における個人情報の適正な取扱いに関する施策を、適切かつ有効に実施できるよう策定されたもの。 |